

岩城光英の永田町だより vol.310

9月に入りました。例年、いわきではお盆を過ぎると夜は涼しさが増して、秋の訪れも近いことを実感しますが、東京の残暑は続きます。しかし、ここ数日は残暑を飛び越えて秋が到来したような天候です。お体には呉々もご自愛願います。

大正12年の9月1日に、マグニチュード7.9の大地震(関東大震災)があり、神奈川県・東京都を中心に千葉県・茨城県から静岡県東部までの、内陸と沿岸の広い範囲に甚大な被害をもたらしました。

9月は台風シーズンを迎えることもあり、昭和35年6月11日の閣議で、関東大震災発生の日であるこの日を、「防災の日」といたしました。

天災は忘れた頃にやってくるものです。3・11を思い起こすだけではなく、地震・台風などの自然災害に襲われる日本では、常にそれらに備えることが求められます。

国民の安全・安心を守るのは国・県・市町村など行政の重要な役割の1つですが、私達一人ひとりも、自ら危険を避ける知恵を持つことを肝に銘じなければなりません。

さて、今号は、住宅・建築物の安全性向上を支援する施策についてお知らせいたします。

「耐震対策緊急促進事業」 について

大規模地震の際に想定される人的・経済的被害を軽減し、事前防災及び減災に役立てるため、改正耐震改修促進法の



円滑な施行を図り、所有者の経済的負担軽減を目指し、支援措置の充実を行おうとするものです。

また、既設の、天井の耐震改修・エレベーター、エスカレーターの安全対策支援を推進し、さらに、超高層マンション等の安全性の確保、今後想定される長周期地震動に対する設計・工事等に対しても支援する仕組みを創設することにしております。

「強制連行は無かった」

北野湘南

朝日新聞は、従軍慰安婦を巡る報道で「強制連行はなかった」ことを認め、強制連行に関する記事の一部を取り消した。しかし、一連の報道は今でも世界的な世論となっており、日本を貶め続けている。しかも、朝日新聞は正式に謝罪しておらず開き直りとも取れる弁解に終始している。書いた記者や編集担当者に対して公式な場で一連の記事の経緯と責任を明確にさせるべきだろう。

韓国の日本大使館前には、いわゆる従軍慰安婦の像が立てられ、毎週ここには多くの人が集まり日本の謝罪を求め、糾弾を繰り返している。米国内にも同じような従軍慰安婦の像は2体あり、これに石碑を加えるとさらに増えるだけでなく、在米の韓国人団体などによって、他の地域にも建設する動きも続いている。良識あるマスコミは報道しなかったが、7月に国連の自由権規約委員会が従軍慰安に関連して「日本軍による実行犯を訴追し、慰安婦への賠償をすべきである」等を求める決議を行っている。決議は、法的な拘束力もなく韓国などの働きかけもあったが、日本が世界から厳しい非難を受けていることは間違い無い。

日本軍が、韓国人女性を強制連行して「性奴隷」にしたと韓国や中国は声高に叫び続け、これが世界的な見方になりつつあるというのが現実だ。この原因は朝日新聞の記事が発端だ。朝日新聞は、元山口県労務報国会下関支部動員部長と名乗る吉田清治氏(故人)の証言等をもとに「強制連行」の記事を次々と掲載し、これが従軍慰安婦に対するお詫びと反省の意を表した「河野談話」にまで発展した。この時から吉田氏の証言には多くの疑問点があると、現代史

の専門家などから指摘されるようになるが、朝日新聞はこれらの声には全く耳を傾けなかった。逆に国際問題に発展したことを誇らしげに伝えていた。

その後、吉田氏の証言には多くの虚言が含まれているなど証言そのものが疑われるようになった。「虚言に満ちたもので信憑性は疑問だらけ」とする専門家もいる。韓国人女性を強制的に連行したという証拠は、今でも見つからない。こうした事実は、他のマスコミや朝日新聞内部でも指摘されていた。だが、検証するどころか32年間にわたって無視してきた。事実を裏付ける証拠も無しに韓国のマスコミや政府が、強制的に連行し性奴隷にしたと主張する根拠は、全て朝日の記事から始まっていることは明白だ。

「従軍慰安婦の強制連行と女子挺身隊とを混同したことが原因だった」と釈明し「女子挺身隊の研究が不十分であったことから発生した」ともしている。だが、慰安婦と、戦時下で軍需工場などで働いた女子挺身隊の区別は歴史家でなくとも戦争体験した世代の国民なら誰でも知っている。そんな簡単なことも検証せず大キャンペーンを張っていたことを謝りもせず、他に責任を転嫁する態度に多くのマスコミが「開き直り」と批判するのは当然だ。

報道、言論の自由は憲法で保障されており言論機関が、自由に報道することは民主主義国家として認められている。だが、明らかに事実と反する報道によって国と国民が国際的に厳しく糾弾されるようになった。自社の紙面で「一連の報道の一部に間違いがありました」程度の訂正紙面で終る単純な問題ではない。国会などの公式な場で、担当記者と編集担当者から一連の報道の詳細と、責任問題について説明を受けなければ多くの国民は納得しないだろう。